

Office for Gender Equality, Yamagata University

NEWS Letter



男女共同参画シンポジウム in2010

見つけよう!あなたのワークライフバランス 平成22年2月12日(金) 小白川キャンパス

ワークライフバランスがなぜ必要なのか、どうやって実現するのか、育児や介護期をどう支えるのか、有賀早苗氏(北海道大学副理事・教授)の基調講演と6人のパネラーの話に122名を超える参加者が注目しました。

平成21年1月23日の「男女共同参画シンポジウム」から約1年、昨年7月からは、平成21年度文部科学省科学技術振興調整費を



パネルディスカッション

け、「山形ワークライフバランス・イノベーション」がスタートしました。この間の本学の取り組みが報告され、ワークライフバランスをテーマにパネルディスカッションが行われました。

鏡京子氏(山形県子ども政策監)からは県の取り組みについて、村上浩氏(荘内銀行人事部副部長)からは、保育料補助制度や地域選択制度等の取り組みが紹介されました。

山形大学からは、北野通世理事(男女共同参画推進室長)から山形大学の男女共同参画への歩みと取り組み、現在策定中の基本計画についての報告の後、加々島慎一准教授(理学部)から、仕事と研究と3人の子育てのバランス、佐々木由佳助教(農学部)からは、卒論・修論指導を任せられる産休・育休代替者の確保の難しさへの不安が挙げられました。制度はあっても使えないという現状に対して有賀早苗氏は、周りの教員からの支援が必要、非常勤講師や研究補佐員を研究室に配置する等のコメントが出されました。

若手研究者のワークライフバランスを支えるために

海外の研究所にパートナーがいるという佐々木助教のように、女性研究者の場合、夫も研究者であるという割合が高いため、研究者カップルを地方大学に呼ぶには戦略が必要と有賀教授は指摘しました。近隣の大学とのネットワークで同居支援策を図ることを考えるべきだということです。

個々の状況によって必要とされる支援が異なること、個人ではなく組織ぐるみのワークライフバランス支援が必要であること等の意見が出されていました。



若手研究者からの率直な発言



有賀早苗氏(北海道大学副理事・女性研究者支援室長・大学院農学研究院教授)

基調講演 有賀早苗氏

「ワークライフバランスを支える環境と覚悟

～女性研究者支援から見てきたこと～(講演要旨)

内閣府は平成20年を“仕事と生活の調和(ワークライフバランス)元年”としています。このワークライフバランスという魅力的な言葉の真の意義を見失わずに、女性研究者活躍促進が科学技術の進展に寄与していくためには、女性研究者自身の意識改革と、彼女達が所属する大学等研究機関の組織環境整備が重要だと考えます。科学技術創造を支える多様な人材として望まれる女性研究者達も多様な人材です。それぞれが自身の選択するワークライフバランスに前向きな覚悟を持ってのびのびと活躍できる支援策や環境整備は、女性に限らず男女研究者の活躍促進・科学技術の発展に繋がると考えています。

メッセージ: あなたのワークライフ
バランスのために

- 前向きな「覚悟」をすること
- 自分の選択に責任をもつこと
- 自分らしく素直に生きること
- 活かす覚悟、育つ覚悟、支える覚悟



坂無淳（山形大学男女共同参画推進室）

第2回 教職員アンケート調査結果

（平成21年11月実施／2月12日シンポジウムで発表）

山形大学の全ての常勤教職員と定時・短時間勤務職員の方を対象に「男女共同参画に係るアンケート」調査を行いワークライフバランスについてたずねました。2471人に配布し、1329部の有効回答をいただくことができました（回収率：53.8%）。お忙しい中、ご協力感謝申し上げます。結果の一部を報告いたします。

回答者のプロフィールについて

女性が57.4%（710人）、男性が42.6%（527人）、職種では「医療系」38.4%（507人）、「職員」38.4%（507人）、「大学教員」23.2%（307人）でした。所属キャンパスでは飯田（医学部、附属病院）64.5%（852人）、小白川（人文・地域教育文化・理学部）19.8%（262人）、米沢（工学部）10.7%（142人）、鶴岡（農学部）2.9%（38人）、松波（附属学校・園）が2.0%（27人）です。平均年齢は39.05才、女性が36.05才、男性が43.09才です。医療系職員、職員に若い世代の女性が多くいます。

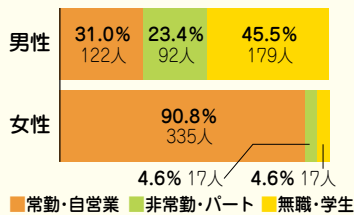
配偶者・パートナーの有無について

無しが33.9%と3分の1、有・同居という人が56.4%、さらに有・別居が9.7%と配偶者・パートナーと離れて暮らしている教職員が1割近くいることがわかります。また配偶者等の職業では、男性には無職・学生等の配偶者が多く、女性の配偶者の大半は常勤・自営業と、専業主婦・常勤夫というカップルが多いことがわかります。また家事・育児・介護の負担では男女で大きな差がありました。他に回答した人のお子さんだけでも、計1341人、小学生以下のお子さんは540人程度いることがわかりました。

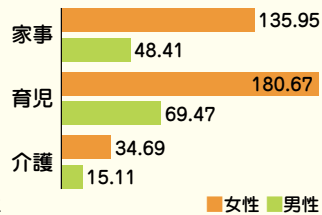
仕事について

男女ともに「忙しい」「出勤したくない」とストレスを感じているようです。仕事の障害を聞くと、男女とも人員や時間に対し、「仕事量が多い」と答えています。さらに女性では男性よりも、仕事と家庭の2重役割を担うことで、疲労を感じる人が多いようです。育児などに対する大学のサポート体制が十分であるという人は多くありませんでした。

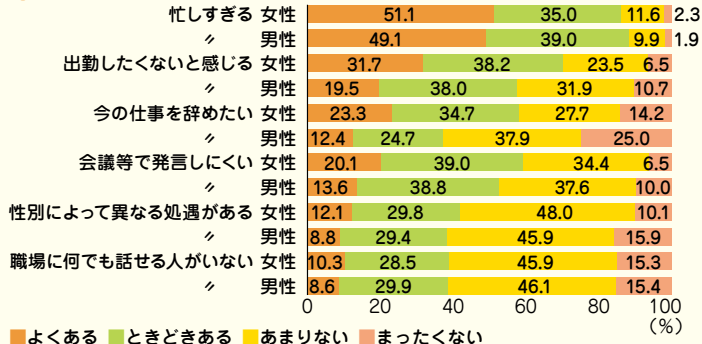
配偶者等の職業



家事等の時間数（平日・分）



間次のようなことを感じたことがありますか



傾向として言えること

性別や職種を問わず仕事が忙しく、ワークライフバランスの現実にはかなり遠いようです。その中でも家事、育児、介護などの家庭面での負担を担うことの多い女性に疲労感があります。女性を含めた全ての教職員に、どのようなサポートが有効か大学として対応する必要があります。男女共同参画推進室の周知度については、今年度の活動が多かった小白川・鶴岡キャンパスが高いという結果になり、差があることがわかりました。来年度は他のキャンパスでも、目に見える活動を行っていきたくと考えています。

平成21年度 第1回巡回相談事業からみえてきたこと

○目的と協力のお礼

女性研究者（教員と博士課程院生）の仕事と生活の現状を理解し、問題点や障壁を把握することにより大学が取り組むべき課題を明確にするという目的で、4キャンパスを巡回してお話を伺いました。2月現在で女性教員の約8割の方からお話を伺うことができました。ご協力ありがとうございました。

聞き取り終了人数と割合（2010年2月12日）

博士課程	在籍人数(人) / 聞き取り人数(人) / 聞き取り率(%)			
	在籍人数(人)	聞き取り人数(人)	聞き取り率(%)	
医学研究科	31	8	25.8	
理工学研究科	16	8	50.0	
合計	47	16	34.0	
教員	人文学部	12	11	91.7
	地域教育文化学部	17	10	58.8
	理学部	2	2	100.0
	医学部	45	34	75.6
	付属病院	12	8	66.7
	理工学(工学部)	5	5	100.0
	農学部	4	4	100.0
	その他	6	6	100.0
合計	103	80	77.7	

○女性研究者の現状

所属学部や年代、家族状況によって抱える問題が異なること、WLBを実践している女性のロールモデルが少ないこと、女性の数自体が少なく孤立感があること、休めない雰囲気があること、仕事を続けるために妊娠・出産を諦めている人が少なからずいること、などが分かってきました。

一方で共通に言われていたことは、「研究がしたい」ということです。

○みえてきた共通の課題

「研究がしたい」、しかし、育児・介護期など依然として女性であるが故の負担が生じやすい時期にWLBの支障が起き、支えがなければバランスが崩れやすい状況があります。次世代の健全な育成の面からも、個人的な解決のみ任せではなく職場・大学・地域等からの組織的な支えが必要です。

○解決の方向

まず、各学部ごとに各世代の女性の声を聞き、共通理解することが重要です。その上で学部の課題を明らかにし、ワーキンググループなど推進組織を作り、対策を具体的に検討していきたくと考えています。

「ワークライフバランスを実現するために：管理職の役割と働き方の改革」

平成21年12月2日



佐藤博樹氏（東京大学社会科学研究所教授・内閣府男女共同参画会議議員）

9月に行われた第1回管理職セミナーに続き、第2回管理職セミナーが佐藤博樹氏を迎えて行われ、49名が参加しました。ワークライフバランスについて次のことが強調されました。

- WLB支援は、福利厚生施策ではなく、社員にとっての基本的な「報酬」
- 長時間労働でない職場でもWLB支援の取り組みが必要
- 子育て支援や少子化対策が目的なのではなく、すべての社員のWLB支援が不可欠
- 「ほどほどの働き方」への転換ではなく、「メリハリのある働き方」の実現

- WLB支援は制度の導入で実現できるのではなく、仕事の仕方や働き方の改革が不可欠
- 仕事中心のライフスタイルを否定するものではなく、多様な価値観やスタイルを受容すること
- WLB支援はコストがかかるわけではない

講演の中でWLBに悩む異なる世代の社員が、WLBを実現していく姿を扱ったDVDをみました。「より具体的に理解することができた」と好評でした。

※佐藤博樹・小室淑恵監修DVD「ワークライフバランス」2009は男女共同参画推進室にあります。ご利用ください。

女子高生・女子大生のための キャリアセミナー開催

農学部系卒女子のお仕事って？～先輩に聞こう！～

平成21年12月19日（土）、4年ぶりの大雪となった1日でしたが、71名の参加者を迎えて山形大学農学部でキャリアセミナーが開催されました。

農学部出身の5名のゲストから、「私たちの職場はこんなところですよ！」と題して、現在の職場と仕事内容、これからやりたいことや後輩へのメッセージが熱く語られました。

農学部入学当初から医療系分野の研究者を目指していた三宅さんは、博士課程在学中に学術振興会特別研究員を経て、現在、グローバル企業で新薬の安全性の評価試験に携わっています。薬理毒性学分野を開拓しようと頑張っているところで、大木さんからは、タンチョウツルの冬

の餌やりなど自然保護官の仕事について豊富な写真をもとに紹介されました。大井さんは、外国で食べたおいしいトマトが忘れられず、それを研究するために農学部に進学し卒業論のテーマにもしたと、その経験が現在の仕事を進める上でも生きていて語っていました。農業協力のためにドミニカ共和国へ青年海外協力隊として出かけたことが、現在の外国人支援の仕事に繋がっているという岡部さん。宮沢賢治にあこがれて農学部を志し、現在は、学生と教員との間において実験・実習をサポートする仕事に充実感を感じているという鈴



熱心に聞き入る71名の参加者

木さんのお話からも、農学を学んだ後の方向性や可能性は広く開けていることが伝えられました。プレゼンテーションの後のパネルディスカッションは、司会者や参加者からの質問に答えるという形で進められ、「仕事と家庭の両立について」などの質問が寄せられました。

終了後、高校生から「農学部以前より興味を持つようになった」、大学生からは「農学部卒業後の進路についてイメージできるようになった」という声が多くありました。



三宅裕子さん
武田薬品工業（株）
開発研究センター・研究員



大木庸子さん
環境省東北地方環境事務所・自然保護官



大井歌奈子さん
森永製菓（株）
菓子マーケティング部・企画担当



岡部幸子さん
（財）山形県国際交流協会・相談員



鈴木雪絵さん
山形大学農学部・技術職員

女性研究者からの The Message 【第2回】

◎女性研究者を順次紹介してまいります



高木直先生

山形大学地域教育文化学部教授



◎ご研究の魅力を教えてください。

家庭科の教材開発や指導法の研究をしています。児童・生徒の現実生活を踏まえた学習課題を大切に、彼らの学びを支援することに興味を持っています。特に家庭科観の捉え方は重要であり、現場の先生方と議論し、授業実践で成果が出るとうれしく、やりがいを感じます。

◎好きな言葉は何ですか。

「念ずれば花ひらく」目的を達成したい

と強く思うことによって、努力をし、工夫やアイデアが生まれ、よい結果が出ると思います。いつまでも夢や希望をもっていたいものです。

◎若き学生と女性研究者たちへ

2009年のデータによると、4年制大学への進学率は男子55.9%、女子44.2%です。私が入学した1967年は男子20.5%、女子4.9%でしたので、女子の進学率は飛躍的に伸びました。当時の女子学生の職業上の将来モデルはとてもなく、私は将来の不安を抱えながらも、自分の専攻のおもしろさに没頭していました。そんなある日、最もやりたかった被服構成学の助手採用の話があり、決定しました。助手の先には実技系教授までの道筋が見えていましたので、将来の見通しを持って頑張っていたのですが、6年後に山形大学教授の勤めがあって本学の助手に迎えられることになりました。

その後、大学院指導の必要から、被服構成学を包摂する家庭科教育学を担当するようになり、研究の幅が広がっていきました。教科教育学を担当する大学教員は今でこそ大学院を出た人ばかりですが、私たちの世代では、現場教育の経験を

買われた人や、実技の技術・技能を認められて大学教員になった人など、多様な人材がいました。長い教員生活の間には、女性でなければ起こらない苦労が多々ありましたが、弱音を吐けば自分の首を絞めかねないので、忍耐強く、図太く過ごしてきたように思います。

現在、大学の女性教員は本学でも全国的に見ても13%程度しかおらず、自然科学系に至っては極めて少ない状況です。日本は先進諸国に比べて女性研究者が極端に少なく、優秀な女性の能力開発や社会進出を阻んでいるのではないかと国際社会から指摘されています。日本の社会では、家事も育児も男女が共に遂行する心構えや責任感が育っておらず、職場環境の整備も遅れています。加えて、ジェンダーに関わる正しい知識も不足しています。学生の皆さんや若い研究者は性別ゆえの困難があった場合には、簡単にあきらめず、克服の方策を練って乗り切り、自分の人生を豊かに切り拓いて欲しいと願っています。

Hello! University 他大学の取り組み紹介

熊本大学 基本計画の策定



女性研究者支援モデル育成事業に取り組み、実績のあった他大学の事例を紹介するコーナーです。

熊本大学は、“女性研究者支援元年”と呼ばれる平成18年度からこの事業に取り組んできました。19年3月には、左のような基本計画を策定しています。女性教員採用割合向上のための数値目標（博士課程の女性比率まで増加）を設定し、積極的改善措置（ポジティブ・アクション）を取り入れています。

また、各部署に推進組織を置き、各部署に応じた具体的数値目標や推進計画を定めています。

山形大学においても、現在、基本計画を策定中です。数値目標や積極的改善措置等について、丁寧な議論を行い、合意を形成していきたいと考えています。

※熊本大学男女共同参画推進室のご厚意により、左のパンフレットのキャッチフレーズをニュースレター創刊号でも参考にさせていただきました。

Information

工学部男女共同参画フォーラム

「女性研究者にとって魅力ある山工学部とは」(仮題) 予告

ゲスト田中真美氏(東北大学医工学部研究科教授)を囲んで

●日時・会場/5月10日(月) 15:00~16:30・工学部4号館セミナー室

田中真美氏を助言者に、学長・工学部長と共に参加者全員で語り合います。教職員・学生どなたでも参加できます。詳細は追ってお知らせします。

編集後記/ようやく長かった冬も去り、待ちに待った春が巡って参りました。2月に発足した工学部のワーキンググループが、5月のフォーラムに向けて動き出そうとしています。本事業も2年目を迎え、一層課題解決に励みたいと、気持ちを新たにしているところです。2010年3月

新たに山形へ来られた学生・教職員の方々へ

慣れないために生活面で困難を感じている方、託児で困っている方、相談する相手が見つからない方、ご連絡ください。いつでもご相談に応じています。皆様のお越しをお待ちしています。



山形大学男女共同参画推進室

〒990-8560 山形市小白川町一丁目4-12
TEL 023-628-4937、4938、4939
E-mail danjo@jm.kj.yamagata-u.ac.jp
http://www.yamagata-u.ac.jp/kenkyu/danjo/danjo.html